

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム

Program on Open Innovation Platform with Enterprises, Research Institute and Academia (OPERA)

平成 29 年度公募

公募のポイント

1. プログラムの趣旨・公募の狙い

- 「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」では、産業界との協力の下、大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく非競争領域[※]における産学共同研究を通して、基礎研究や人材育成における産学パートナーシップを拡大し、我が国のオープンイノベーションを加速します。
 - 企業だけでは解決できない大学等の基礎的・基盤的研究を必要とする、**新たな基幹産業の育成の核となる革新的技術**の創出を目指した、学問的挑戦性と産業的革新性を併せ持つ研究領域の提案を期待します。
 - 企業による民間資金を活用した**マッチングファンド形式**の研究開発プログラムです。企業には、大学等における基礎研究の企画から参画し、研究開発費及び博士課程学生等の人件費等の拠出を通じた本格的な産学共同研究を推進していただきます。
 - 大学等及び民間企業はプラットフォームを担う「共創コンソーシアム」を形成し研究開発を推進します。
 - 上記の革新的技術によるイノベーションの担い手となる**人材の育成**をはかります。学生や若手研究者を含む多様な人材の参加を推奨します。
 - 本プログラムは、産業界から見た大学・国立研究開発法人が産学官連携機能を強化する上での課題とそれに対する処方箋をまとめた「**産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン**」（平成 28 年 11 月 30 日イノベーション促進産学官対話会議事務局）に基づき、大学等が行う産学官連携の先進的な取り組みを加速するとともに産業界から大学等への投資を促すためのインセンティブとして、国が支援するものです。
- ※ 非競争領域（pre-competitive stage） 学術論文の発表が可能で、大学等や複数の民間企業が参画する共創コンソーシアムにおいて、研究開発成果に関する情報の共有が可能となる基礎的・基盤的研究領域。

2. 提案対象

- 大学等（提案時においては、3 大学等以上の参画を要件とします）及び民間企業群（提案時においては異業種（例えば製造業とサービス業等）を含めた 5 社以上を要件とします）との連名による申請
- 大学等 : 国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、国立試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等（研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る）
- 民間企業 : 企業（株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社）及び大学等ではない法人

3. 研究領域・共創コンソーシアムあたりの支援規模

- JST の委託研究開発費と民間企業が拠出する民間資金によるマッチングファンドにより研究開発を推進します。JST の委託研究開発費は以下のとおりです。
- 採択年度 : **1.45 億円**程度（間接経費含む）／年・件
2 年度目以降 : **1.7 億円**程度（間接経費含む）／年・件 ※政府予算の成立を前提としています。- JST の委託研究開発費は、研究開発費と調査推進費の合計額となります。

研究開発費 : 採択年度は **1.25 億円**、2 年度目以降は **1.5 億円**を上限として、民間資金と同額までを支援します。
調査推進費 : 技術・システム革新シナリオの最適化、非競争領域における詳細な研究開発の企画、民間資金の管理、成果の取り扱い等共創コンソーシアムの活動を推進する経費として **0.2 億円**／年を支援します。- 支援期間 : **5 年度**

公募期間 : 平成 29 年 3 月 3 日 (金) ~ 5 月 9 日 (火)

<http://www.jst.go.jp/opera/>

